

2021年4月12日

調査室

今週の株式相場見通し

* 日経平均 29,200~30,500円 TOPIX 1,920~2,010

* 期待材料 日米首脳会談(経済協力、気候変動、安全保障) 米長期金利抑制 一段の経済活動正常化

* 不安材料 東京まん延防止適用 米中ハイテク摩擦 地政学的リスク 米長期金利急騰

米国では、雇用統計、ISM 製造業景況感指数、ISM 非製造業景況感指数などが非常に強い経済の回復を示しているなかで、懸念されていた長期金利の上昇が一服している。日米ともに高バリュエーションへの警戒感が高まっていることもあり、企業の決算発表シーズンを控えて、やや方向感の乏しい相場展開となっている。当面は、好材料や好業績の発表があった銘柄の個別株物色の強い展開となることを想定している。今週の最大の注目イベントは金曜日に開催される日米首脳会談である。バイデン米大統領にとって初めての対面形式の首脳会談でもあり、世界の注目を集める。日米間で脱炭素への共同の取り組みと共に、米中間の供給網の断絶を筆頭とする供給リスクの低減を図るために、サプライチェーンの見直しが議論される見込みであると報道されている。国策として半導体産業を強化する中国による追撃をかわすことに加えて、最先端ロジック半導体の生産極点として圧倒的な存在感を有する台湾について、米国内で中国による武力侵攻を懸念する見方が急速に強まっている。このことを踏まえて、日米間で半導体の開発、生産の協力を強化する方針が打ち出されるものと思われる。折しも、米国ではバイデン大統領が半導体、AI、バイオ、高速通信網、クリーンエネルギーへの巨額な投資計画を発表している。日本でも経済安全保障一括推進法成立に向けた動きもある。台湾系ロジックファウンドリの製造拠点の米国や日本への誘致、米系ロジックメーカーの日本進出、日系車載用半導体メーカーやパワー半導体メーカー及び、日系企業が圧倒的な存在感を有するフォトレジストなど半導体素材産業の米国進出に対するインセンティブが拡充される可能性もあるものと思われる。また、AI、5Gに関する連携強化を打ち出すとの観測もある。環境、半導体、AI、5G 関連銘柄が再度、注目される可能性が高いものと思われる。(4月8日現在、多功 毅)

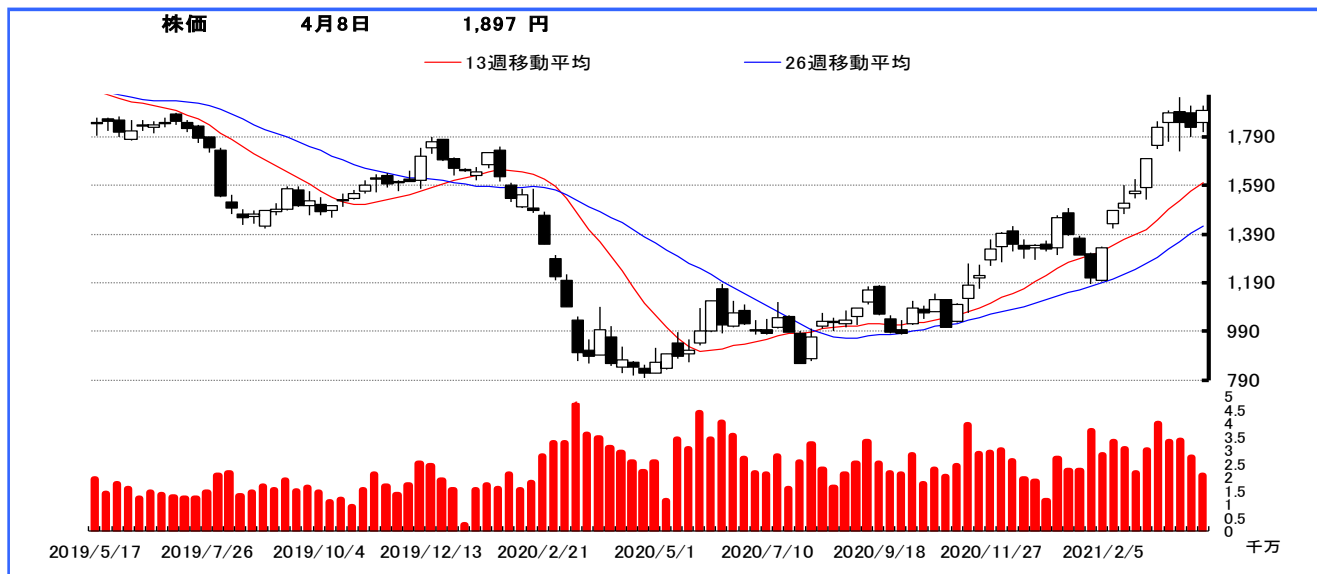
今週の予定

	国内	海外
4/12 (月)	コスモス薬品(3349)3Q 決算 エヌ・ピー・シー(6255)2Q 決算	[独]ハノーバーメッセ(~16日) [欧]2月小売売上高(18:00)
13(火)	Jフロンティアテイリング(3086)本決算 吉野家HD(9861)本決算	[中]3月貿易収支 [米]3月消費者物価指数(21:30)
14(水)	2月機械受注(8:50)	[中]LED China(~16日)
15(木)	国際腎臓学会(~19日) 日本消化器病学会総会(~17日) ヨシムラ・フードHD(2884)本決算	[トルコ]中央銀行政策金利(20:00) [米]3月小売売上高(21:30) [米]3月鉱工業生産(22:15)
16(金)	米国産牛肉への緊急輸入制限(セーフガード)の期限 日本小児科学会 全日本体操個人総合選手権(~18日) 熊本地震(本震)から5年	[中]1-3月期GDP(11:00) [中]3月鉱工業生産(11:00) [中]3月小売売上高(11:00) [米]3月住宅着工件数(21:30) [米]日米首脳会談
17(土)	ハローワークの日	世界ヘモフィリアデー
18(日)	競馬、皐月賞(中山競馬場)	世界アマチュア無線の日

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 日本製鉄 (5401) 東証1部



	19年03月期 (百万円)	前年比	20年03月期 (百万円)	前年比	21年03月期(予) (百万円)	前年比	株価(4/8)	1897.0 円
売上収益	6,177,947	8.1%	5,921,525	-4.2%	4,850,000	-18.1%	業種	鉄鋼
営業利益	265,111	-8.2%	-406,119	-	-	-	時価総額	18,028 億円
経常利益	248,769	-8.5%	-423,572	-	-	-	PER(予想)	- 倍
当期純利益	251,169	38.9%	-431,513	-	-120,000	-	PBR(実績)	0.68 倍
EPS(円)	281.77	-	-468.74	-	-130	-	ROE(実績)	- %
配当金(円)	80	-	10	-	10	-	配当利回り(予想)	0.52 %
							担当	志田 憲太郎

出所:業績に関する数値は決算短信より

20年3月期に米中貿易摩擦悪化や、中国鉄鋼企業の伸長などにより4,315億円の最終赤字に転落、21年3月期もコロナの影響で上期に自動車向け需要が激減したことなどで、1,200億円の最終赤字予想となり、大規模な構造改革を実行中。3月5日の中期経営計画説明会では、国内生産を利益率の高い製品中心とすることで製品構成の改善による質の向上、海外事業で量の拡大を目指す方針を示した。国内事業の再構築は、収益性の低い厚板事業で新たに鹿島の第3高炉の休止を発表し、建材事業、シームレス鋼管や大径管事業も効率化させる。20年2月までに決定していた構造対策に比べて、高炉削減数は1基多い5基に、国内の粗鋼生産能力の削減は年間500万トンから、全体の約20%減となる年間1,000万トンに引き上げる。このことにより年間1,000億円としたコスト削減効果を1,500億円とした。一方で、成長分野には積極投資をしていく。自動車鋼板製造の中核拠点である名古屋製鉄所に最先端の超ハイテン鋼板を量産する次世代熱延ラインを設置する。年600万トンの生産能力で26年1Qの稼働を目指す。また、電磁鋼板の品質向上にも投資をする。電磁鋼板は、電動車や各種電気機器のモーター、発電所の発電機などに使われる変圧器の中の「鉄心」に使われる磁気特性を発揮する省エネ材料。車載用モーターの急激な需要拡大、変圧器効率化の需要拡大に併せて生産応力を24年に1.5倍に高める。そのうちハイグレード電磁鋼板は3.5倍の生産量とする。財務的な目標としては、全体で21年から25年にかけて5年間で2兆4,000億円(年間4,800億円、18-20年実績は4,700億円)の設備投資、M&Aなど5年で6,000億円の事業投資を実行する。経常利益を売上で割った事業利益率(ROS)10%(5四半期ぶりに黒字化した20年下期は5.2%)、ROE10%(同6%)、D/E0.7(同0.7)以下を目指し、配当性向30%を維持する。

2021年4月12日

調査室

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(4/8)	コメント
エイチーム (3662) 東証1部 1,711円	21年7月期2Q累計決算は前年同期比7.1%減収、35.4%営業減益。新型コロナに伴う結婚式情報サイトの苦戦や新作ゲームの開発費の増加、成長に向けた先行投資などにより足元の業績は低調だが、スクウェア・エニックスと共同で人気シリーズの「FINAL FANTASY VII」を題材にした新作スマホゲームを開発中で、21年に全世界に向けて配信開始予定。これまで投入してきたゲームを上回る売上規模となる可能性があり、今後の業績反転が期待される。(松本 直志)
武田薬品 (4502) 東証1部 3,708円	新薬の開発ラインのうち24年度までに承認される可能性がある新薬群「パイプライン WAVE1」の説明会の第二回目を開催した。現在、21年度末までに最大6つの新規候補の規制当局への申請と、4つの承認取得の可能性のある新薬があり、開発ラインの転換期にあり、21年度には研究開発投資を5,000~5,500億円に増加する予定で現在のパイプラインは非常に順調と説明した。重点的に説明があった新薬のうち「オレキシンプログラム」は発売されれば6,000億円以上の売上が予想され、24年度に最初の承認を目指すとした。(志田 憲太郎)
第一三共 (4568) 東証1部 2,941.5円	中期経営計画を発表。25年度目標として売上1兆6,000億円、ROE16%以上などを挙げた。戦略の柱はADC(抗体薬物複合体)である「エンハーツ」、「Deto-DXd」、「HER3-DXd」の最大化によりADC合計で25年売上6,000億円台を目指す。また、5年間で研究開発費に1.5兆円の投資の計画で、ADC開発へ優先投資する。また5,000億円の設備投資を計画する。株主還元では現状の27円の配当に加え、利益成長に応じた増配や自己株取得により25年DOE(株主資本配当率)8%以上を目指す。(志田 憲太郎)
マルマエ (6264) 東証1部 1,620円	21年8月期2Q累計決算は前年同期比13.9%増収、16.2%営業増益、受注は24.3%増。半導体分野の受注はメモリ向けが急回復。ロジックファウンドリ、ロジックも投資が増え、大口顧客の東京エレクトロンからの注文は過去最高水準になっている。FPD分野はスマホの有機EL向けが回復傾向にあり、新工程獲得と同業他社の撤退でシェアアップが進んでいる。半導体など市場環境が好調なため通期計画を上方修正。半導体分野の売上は過去最高を更新する見込み。(松本 直志)
西松屋チェーン (7545) 東証1部 1,763円	前期決算は前年比11.5%増収、前々期が業績不振であったこともあり営業利益は6.3倍。コロナ禍で取り込んだ顧客の、リピート化が進んでいる。在庫管理精度の向上による値下げロス削減やPB強化により粗利益率が大きく改善。今期は出店50~60店、退店20店、さらなる低価格戦略の徹底、PBの質的・量的強化、手薄だった小学生高学年向けの品揃え拡充の効果を見込み既存店売上高は4.4%増を前提とし、前年比6.6%増収、13.3%営業増益を計画。(多功 毅)
しまむら (8227) 東証1部 11,690円	前期決算は、4.0%増収、65.4%営業増益。自社開発品のPB、サプライヤーと共同開発ブランドのJBが支持を拡大させるなか、短期生産強化による売れ筋商品の機動的な追加発注や不人気商品の仕入れ削減が売上、粗利益率向上に寄与。ちらし広告抑制やTVCMを撤廃する一方、デジタル広告を強化させており、広告宣伝費の絶対額を抑制しながら、タイムリーに広告内容を変更させたことも売上拡大に貢献。今期は2.3%増収、1.6%営業増益を計画。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巢鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巢鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室